

水道事業の広域化に関する市民説明会 概要 【上野が丘公民館】

1 開催概要

開催日時	令和6年12月19日（金） 19：00～21：05
開催場所	上野が丘公民館 大ホール
参加者	53名
報道関係	－

2 主な質疑応答

No	項目	質問・意見等	回答
1	検討経緯	広域化の話は平成26年頃から出ているようであるが、そもそもどこの誰が考えて始まった話なのか。	平成26年に水道事業運営研究会を発足したが、構成団体は今と同じ5団体である。当地域におけるふさわしい水道事業のあり方を研究することを目的として発足したものが、形を変え現在に至っている。特定の事業体が言い出したのではなく、それぞれの事業体が自主的に取り組んできたものである。
2	危機管理	非常時に、上田市から長野市方面に水を送ることはできるかもしれないが、上田市に何かあった場合に、長野市から水をどのように送るか、その算段は考えているのか。	上田市営水道の浄水場・水源等の能力は、基本的には市外に送れる能力を有していないが、緊急時は、可能な範囲で送水することを考えている。 逆に上田市でもし事故等あった場合は、下流域からの水の供給は大変困難な状況であり、例えば、染屋浄水場で事故があった場合は、対応としては、真田地域にある石舟浄水場からのバックアップ等が考えられる。今後の検討にはなるが、諏訪形浄水場からのポンプアップによるバックアップについても検討することが可能と考えている。

3	用水供給	上田市抜きで、県営水道から下流域だけ広域化した場合は、当然水が不足するわけで、用水供給事業として成り立つと思う。 染屋や石舟浄水場の水利権や能力的にはかなり余裕があるはずで、それを売するという考え方にはならないのか。	この広域化に上田市が参加せず、下流域だけで広域化した場合、そのエリア内では諏訪形浄水場が基幹施設となるが、現状では、千曲市や長野市にも浄水場があり、水に余剰がある。現状の施設をそのまま維持した場合、水の不足は生じないため、水に困って上田市の水を買うという状況には基本的にはならないと考えている。
4	組織・人材関係	広域化により特に期待される効果として、組織が大きくなることで、直接採用による職員体制も目指せるとある。上田市単独の運営では、直接採用や職員の育成がままならないということだと思うが、これが広域化することで、人材を確保できるという根拠は何か。	現在、上田市の水道を担う正規職員は 50 人弱であるが、広域化した場合、現在の職員規模で 230 人となり、相当大きな組織になる。人口減少社会を見据えると、同じ人数の職員を確保することは大変厳しいものとするが、組織が大きくなることで専門的なノウハウの維持が図れ、水道以外の部署へ異動がない企業団としての直接採用は、専門人材の育成、確保につながると考えている。
5	施設整備	染屋浄水場は、既に 100 年以上経過しているということで、浄水場の更新や配管の老朽化への対応が必要という状況は理解できるが、老朽化の観点からいくと、例えば今回広域化の補助を利用して工事をしても、50 年、100 年後にまた同じことになる。その時は補助金がなく、どのように更新を考えるのか。	将来世代の負担をいかに少なくするかという視点で、施設整備にこの補助金を有効に活用すべきだと考えたところである。 50 年後、100 年後については、社会情勢を見た中で、次の世代が考えるべきであり、それを考える人材を確実に確保し、組織として考え続けることが大事であると考えている。

6	事業費関係	事業費 1,119 億円というのは、今の市場での金額である。実際は、円安や物価高の影響でもっと増えるのではないかという懸念があり、広域する必要があるのか疑問である。	社会情勢については、物価の高騰や、例えばウクライナ問題のように 10 年前には予期しないこと、また地震等の発生も想定される。事業費は現在の物価で試算しており、将来、社会情勢が変わる中では、この金額は当然変わってくるものと考えている。1,119 億円の事業費は、現時点で予定している金額であり、確定した額ではないが、事業費が大幅に増えるようであれば、それなりの補助申請をするなど、歳入の裏付けをとりながら進めていきたいと考えている。
7	施設整備	広域監視設備専用回線更新とあるが、NTT のアナログ専用回線の廃止に伴うということで、光回線になるということか。 その場合、例えば地震で停電したら監視ができないことになるが、広域になった場合は大丈夫なのか。	上田市の施設の監視については、現在、遠方監視という形で、基幹となる浄水場などで一元的に集中監視ができるように既に整備されおり、タブレット等でも状況が確認できるようになっている。長野市なども同様の環境が整備されているが、NTT でアナログ回線を廃止するため、光回線に変更する必要がある。将来は、技術の革新などで、電線に頼らない時代が来るかもしれないが、現在は NTT 回線などの電線を活用した遠方監視になり、全域の整備には相当な費用がかかるため、補助対象として計上している。
8	広域化全般	3 年前に上下水道審議会では、水道料金の値上げについて、その時点では値上げをしなくても 3 年ぐらいは何とかなるが、将来を見越して値上げが必要ということで値上げの答申をした。にもかかわらず、どうして 3 年も経たないうちに、広域化が必要となるのか。 人員にしても、広域化しないと採用できないというのは何か矛盾する	・一番の理由は、人口減少社会という中で、高度経済成長期に整備した施設が更新時期を迎え、更新費用の増大が見込まれることである。将来を見据えた中で、施設の更新など、今できることは着実にやり、その上でいかに将来世代の負担を軽減するかということが根本的な考えで、そこから広域化の検討がスタートしている。

		気がする。将来のためにということで職員を採用して、上田市で新しい技術者を育てていくべきではないか。	・供給単価の推移は、前提条件を決めて推計したものではあるが、グラフが示すとおり、料金はどうしても上がらざるを得ない。今の料金のまま継続することはできないが、少しでも将来世代の負担を軽減できないものか考える中で、この広域化の検討をしているところである。 ・現在は、専属の職員はおらず、上田市の職員が人事異動により業務にあたるという体制の中で、何とか今の組織を守り続けているところである。経験豊富な職員が減っている中で、若手の職員に技術を継承していくことは、人事異動もある中では難しい面もある。広域化によらず、今後も単独で行く場合は、専門人材の採用も当然必要と考えている。
9	水源関係	・染屋浄水場の水はどこから取水しているのか。 ・広域化をした場合、上田から下流域に送る水の量が増え、千曲川の水量が少なくなる心配があるが、水利権や漁業権は問題ないのか。魚への影響はあるかと思うが、上小漁協協同組合は賛成しているのか。 ・千曲川の水は、小牧から取水していると思うが、現状でも水が非常に少なく、魚が住めない状況になってきている。神川の水は十分足りていると言うが、干ばつのときは、下流側で水が足りない状況である。	・染屋浄水場は神川と千曲川の2箇所から取水している。千曲川からはポンプアップで取水しており、神川については、新屋堰から水を分けていただいている。 ・例えば神川の水利権については、農業用水、発電用水、水道用水ということで、当然漁業にも影響がないよう、それぞれ取水できる量を国が管理しているため、取水量を心配する話は、漁協から特に聞いてはいない。 ・渇水期に、過去にも何度か水が少ない時期があり、染屋浄水場でも取水量を極力減らすなどの対応をしたことがあるが、水道は生活において欠かせない水ということで、農業用水の管理者とも協議をしながら管理しているところである。

10	安全性	資料では、「広域化の目的の中で、安全・安心な水道水を将来に渡って持続的に供給するためには、施設の最適配置による水の最適運用は不可欠である」とあり、その将来像を実現するためには水道事業の広域は有効な手段であると言い切っている。 安心安全が一番大事な水道事業のあり方だと思っていたが、スケールメリットという言葉を強調し、広域化が必要だといい、財政シミュレーションではお金の話ばかりであるが、お金以上に、命のこと、健康のこと、水の大切さについて、市ではどのように考えているか。	水は命を守る根源であり、安全・安心・安定というのは、将来にわたって持続しなければいけないということが根幹である。この点は単独でも広域でも変わりはないが、皆様の負担ということに対しては、単独の場合と広域化した場合では、抑制効果という点で違いが出たところである。将来世代の負担軽減ということを考える上では、補助など料金以外の財政支援という財源を積極的に考える必要があり、結果としてこの広域化を検討しているところである。
11	説明会関係	この広域化について、市民の意見を集約することは考えているか。 説明会に来る人は、それなりに関心があり、意識が高いと思うが、来ていない人に対しても、命に関わる水の問題であることをしっかり啓発することも必要ではないか。	いただいた意見は整理をして、公表するとともに、市長にも報告をしながら、今後の水道事業のことを考えてまいりたい。
12	水源開発	水の安全ということに対して、今回計画の中で新規水源開発があるが、今現在足りているなら水源開発は必要ないはずで、今後を見通してどのくらい水が必要と考えているのか。	四阿高原で新規水源の開発を計画しているが、これは広域化の検討以前から、地域の安全性の向上や経費抑制という観点で取り組んできた事業である。 現在、菅平への送水は、つちや水源からポンプで揚水しているが、菅平高原よりも標高の高いところから自然流下で流れる水源である滝の入水源の活用について、地域の同意が得られたことから開発するものである。この水源の開発により、結果的に現在は染屋浄水場からポンプで水を上げている神科地区も、真田地域からの自然流下による水に

			変更が可能となり電気代の節減となる。また、広域化を考えたときに、染屋浄水場から塩田地域及び仁古田・小泉地区へ水を送るためには、水量が不足しているが、染屋浄水場の能力は現状維持とした上で、神科地区で軽減できた水を利用し、塩田・小泉・仁古田方面へ給水できる計画である。
13	危機管理	安心・安全な生活がずっと続けられるということを基本として考えていただきたい。その中で災害の範囲は、例えば上田市から長野市まで全部駄目になるとか、どの程度まで見込んでいるのか。	日常的に起こる可能性がある危機を想定しており、例えば水質事故やポンプで水を上げている地域でポンプが止まってしまった場合などである。 東日本大震災や能登半島地震のような規模になると、1事業体は何とかできる規模では当然なく、全国の水道事業体が助け合うという体制が整備されている。 日常の危機管理にいても、現時点では行政区域が違うため、応援を要請する場合も手続きが必要となるが、広域化した場合、手続きは一切なく、上田から長野まで対応できる体制がとれることは、危機管理体制の向上という面で、大きな利点である。
14	水の運用	上田が一番上流側、長野市が下流で、千曲市、坂城町は、大きな水源を持っていないため、結局上流を頼っている。そのような中で、何で上田がそこまでやらないといけないのか。	上流側を頼っているのは事実であるが、上田市営水道には下流域へ送水できる水量はない。 上田市というよりは、市内にある県企業局の諏訪形浄水場の水を頼りにしているところである。

15	水の運用	千曲市の浄水場を廃止して、諏訪形から供給するということは、下流域の供給を上流側から担保するということであるが、人口を推計して長期予想しているものと言えるのか。足りなければ新しい水源から水を流していくことにつながっていくという考えではないのか。	広域化した場合に千曲市の浄水場を廃止する理由は、施設が老朽化していることと、水源が脆弱であるためである。渇水期には水が足りない、豪雨が降ると水が濁るということで、管理が大変な状況と聞いている。千曲市営水道の給水エリアは市内の1割で、給水人口は約7,000人という状況の中で、効率化に取り組みたいということである。 危機管理体制を構築しながら主要な浄水場を最大限に活用して、老朽化等の課題がある下流域の浄水場を減らした方が、経費抑制が図れるということを踏まえ検討しているものであり、水が全体的に足りないという状況ではない。
16	広域連携の枠組み	上小地区の青木や東御市とはなぜ広域化の話が出てこないのか逆に疑問である。長野のように遠いところではなく、もっと近場の上小地区と検討はできないのか。	上小地域のうち、東御市は、北御牧村との合併の経過等から、小諸市、佐久水道企業団など上流域との将来を見据えていると聞いている。 上小地域とした場合、上田市を中核として、長和町と青木村の枠組みとなるが、上田市としては人材不足等の課題もある中で、この地域を担うことは負担が大きくなると考えている。まず上田市が上田長野間の広域化に取り組み、組織体制の強化を図り、中核となる新たな水道企業体を設立したのち、上小地域における広域連携を検討することが上田市においては、有効と考えている。これについては、長野県環境部が策定した「長野県水道ビジョン」の中でも方針として示されており、この方針については、東御市、長和町、青木村も了解している。

17	危機管理	何かあったときに助け合えるようにと言うが、その何かは、いつ起こるか分からない。水道管を直す作業は日々あるもので、何かあったときよりも日々のことを大事にしてもらいたい。例えば長野市に本部を置いた場合、近所の水道管に何かがあったら、今は上田市から直接依頼され業者が来ると思うが、間に何社入るのか不安である。	お客様窓口が集約された場合は、サービスの低下に繋がる懸念があることから、基本計画（素案）にあるように、窓口等の事務所は、企業団設立当初は現状維持を考えており、一定期間経過後、お客様の声も聞いた上で、改めてその最適な窓口のあり方を検討するとしている。道路上の漏水や水質の異常などの日々のトラブルに対し、電話を受け職員がすぐ駆けつける、地元の工事店がすぐに対応できる、現状と同じようなサービス体制を引き続き取る必要があると考えている。
18	業務委託関係	料金徴収等について民間委託しているとのことだが、これによりどのくらい経費削減が図れたのか。何かと安易に外部委託しているような気がして、それで本当にいいのかどうなのか疑問に思い確認したい。	・本業務については、平成 27 年から委託を開始し、これにより料金業務を担当していた職員が 13 名から 2 名に減り、2 年目までに 2,300 万円の削減となった。 ・業務委託にあたり、根幹となる運営や計画に関わるのところなどは行政で維持し続けなくてはいけないというのが見解である。水道料金もサービスの大きなウエイトを占めると考えており、人材育成とのバランスを取り、管理監督ができる職員は必ず残しつつ、民間に任せられるところは範囲を定めて委託を検討するということで取り組んできている。

19	広域化全般	広域化の事業を始めたら、絶対抜けられないはずで、水利権も失うことになるがそれでいいのか。 上田から長野まででは距離も長く、上田が途中ならまだいいが、一番上流であり、本当にメリットがあるのか。もし地震が来たら、結局、応分の負担を上田も担わないといけな いことになり、料金も上がるのではないか。長野市の料金は上田市より少し高く、上田も合わせて上がっていくとなると、そんなにいい話ではないと思う。	・広域化に取り組んだ場合、簡単に変えられるものではないというのは、そのとおりである。 ・下流側の管路整備は上田市には直接的な影響はないが、この広域化に取り組む場合は、地域の安全安心を担保するためには当然必要なものとして位置づけている。上田市内においても、施設や管路の老朽化と耐震性不足が課題であり、その対策をしていくことになるが、将来の負担をいかに軽減し、安全安心を図るかということである。 ・今回お示しした供給単価の推移では、どの事業体も広域化した場合より単独経営の場合の方が高くなっており、長野市の料金抑制のために上田市が担っているということはない。逆に、単独の場合は、将来的には上田市の方が長野市より高くなる傾向が見られ、1人当たりの効果額としても、年間平均で上田市は2,618円、長野市は2,349円と推計しており、上田市の方が抑制効果が高い状況である。
----	-------	---	--

20	広域化全般	いろいろ説明があったが、結局長野市が安くなるのは、上田市が人口分を負担するからではないか。本来これは、県企業局の2重化のための広域化であり、上田市は関係ない。長野市の分まで何で上田市が負担する必要はなく、県企業局が責任を持ってやればいい事業ではないか。 説明会を聞いていても、県営水道の姿が全然見えてこない。先日の塩田公民館の説明会では、塩田地域は県営水道が責任を持って供給している地域であるにもかかわらず、県企業局の説明ではなく、どうして上田市が説明しているのか。	・今回の説明会は、上田市として市民を対象に実施しており、市内9会場どこに来ていただいても構わないとしているため、市から県企業局には特に発言をお願いしていない。 ただ、給水区域ということで、塩田と川西公民館については、県企業局にも同席いただき、質疑等にもお答えいただいたところである。本日いただいたご意見は、県企業局にもお伝えさせていただく。 ・2重化は一番大きい事業ではあるが、これは地域全体を見据えた災害対策である。直接的には上田市には関係がない管の整備ではあるが、これとは別に、上田市においても染屋浄水場の耐震化・更新を計上している。補助期間中の事業費は54億円を計上しているが、事業完了まで20年程度かかる計画であり、総額では113億円の施設整備になる。これについて、補助がなくなる令和17年度以降は、逆に他の地域の水道料金も使い更新していく形になるため、県企業局だけの問題ということではない。災害対策など必要な事業があり、その上で補助金を活用して料金抑制も図れるということが示されたことから、5団体による広域化を検討しているものである。
21	その他	染屋浄水場の耐震化工事を行っているが、県の事業ではないのか。グリーンベルトの場所になるので県が実施すると地元説明会で聞いた気がするが別なのか。	染屋浄水場の南西方面に、染屋台グリーンベルトといわれる急斜面があり、県の急傾斜地崩落対策事業として、斜面の土砂崩落を防ぐための工事を始めている。染屋浄水場の耐震化は、場内のろ過池などの耐震補強で、県の事業とは別事業である。

22	先行事例	・佐久水道企業団と構成市町村の関わりはどうか。また、水道利用者が何かあり連絡する際は、市に連絡するのか、それとも企業団に直接連絡しているのか、そういう流れを教えてください。 ・もし広域化した場合は、将来的には上田市もそのようなシステムになり、市からは離れるということによいか。	・現在、佐久水道企業団は、佐久市、佐久穂町、御代田町の一部、東御市の一部の水道を担っており、企業団の設立は昭和 30 年代まで遡る。そのため、すでに全職員が企業団採用の職員であり、市や町の職員は一切いない状況である。また、水道の問い合わせ先を地域住民も承知しており、市役所ではなく、企業団に直接電話をしている。 ・構成団体として、上田市の代表者（市長）や、企業団議会の関わりはあるが、水道事業を運営する事業体としての日々の管理は、上田市の職員ではなく、企業団に採用された職員が担う形になる。
----	------	--	---